

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	35,663,611	37,007,127	46,992,900
経常利益 (千円)	1,161,820	1,285,098	1,496,673
四半期(当期)純利益 (千円)	947,932	781,983	1,233,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,078,247	1,228,884	968,637
純資産額 (千円)	20,837,345	21,869,518	21,086,530
総資産額 (千円)	33,656,827	35,692,599	32,370,496
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	43.65	35.78	56.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.65	35.78	56.73
自己資本比率 (%)	60.2	59.4	63.2

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.36	1.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動といたしましては、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったシャルダン(タイランド)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったエステーオート株式会社は、平成26年12月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による追加金融緩和の推進により、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな景気の回復基調で推移しております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の加速による原材料価格の高騰など下振れ懸念を拭えない状況にあります。また、世界経済も緩やかに回復基調にあるものの、中国やその他新興国経済の先行きなど依然として不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「3G（Growth・Global・Group）の実現」をテーマに掲げ、顧客の創造、高収益体制の確立、組織活性化に取り組んでまいりました。また、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は370億7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面では、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、円安による原料価格の上昇や積極的なマーケティング費用の投下により営業利益は14億24百万円（同15.7%減）となりました。また、経常利益は受取保険金の収入や持分法による投資損失の減少等により12億85百万円（同10.6%増）、四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等により7億81百万円（同17.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、160億31百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もありましたが、「かおりムシューダ」を中心に返品減少や売上が伸長したことにより、売上高は69億30百万円（同3.0%増）となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、前年に引き続き業務用のニトリルゴム手袋等の売上が伸長した他、海外市場での売上也伸長したことにより、売上高は36億46百万円（同12.9%増）となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、年末にかけて強い寒気が流れ込み気温が低下したことに加え、販売価格の見直し等の政策を実施したことにより、売上高は54億54百万円（同10.4%増）となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、209億76百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、「トイレの消臭カスプレー」や消臭カブランドの新製品を中心に売上貢献しましたが、既存品においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響をカバーできず、売上高は158億34百万円（同1.7%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、タンクタイプの「ドライペットスキット」の他、「ドライペットシートタイプ」等の売上が伸長したことにより、売上高は23億74百万円（同18.8%増）となりました。

ホームケア（その他）部門は、既存品の売上が低迷しましたが、「米唐番」や「洗濯槽クリーナー」等の売上が伸長したことにより、売上高は27億66百万円（同4.1%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して33億22百万円増加し、356億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加22億73百万円、受取手形及び売掛金の増加14億34百万円等であり

ます。負債は、前連結会計年度末と比較して25億39百万円増加し、138億23百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加15億61百万円、電子記録債務の増加11億61百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億82百万円増加し、218億69百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4億46百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億88百万円等であります。

以上の結果、自己資本は212億15百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.8ポイント減少し、59.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、埼玉工場防虫剤製造設備（投資予定額2億77百万円）であります。

また、同埼玉工場にて新棟建築（投資予定額9億33百万円）及びこれに伴う既存建物等の解体・除却（予定額60百万円）であります。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、福島工場防虫剤製造設備の完了予定年月を平成26年9月から平成27年12月に変更しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,147,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,823,600	218,236	同上
単元未満株式	普通株式 28,800	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	218,236	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合 一丁目4番10号	1,147,600	-	1,147,600	4.99
計	-	1,147,600	-	1,147,600	4.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)取締役の状況

取締役の異動はありません。

(2)執行役の状況

執行役の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役	マーケティング部門担当 兼クリアフォレスト事業担 当 兼防虫・除湿事業担 当 兼防虫・除湿事業部 事業部長	常務執行役	マーケティング部門担当 兼クリアフォレスト事業担 当	紺田 司	平成26年9月1日
常務執行役	営業部門担当 兼カイロ事 業担当 兼カーケア事業担 当	常務執行役	営業部門担当 兼カイロ事 業担当	上月 洋	平成26年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,765,456	9,039,125
受取手形及び売掛金	5,150,447	6,585,129
有価証券	-	107,840
商品及び製品	5,086,253	5,120,568
仕掛品	218,756	285,431
原材料及び貯蔵品	648,454	710,570
繰延税金資産	385,591	233,516
その他	717,419	511,727
貸倒引当金	16,343	5,718
流動資産合計	18,956,037	22,588,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,771,859	2,663,476
機械装置及び運搬具(純額)	944,607	888,546
工具、器具及び備品(純額)	218,974	231,222
土地	3,289,075	3,181,651
リース資産(純額)	316,183	516,574
建設仮勘定	13,993	348,258
有形固定資産合計	7,554,693	7,829,730
無形固定資産	192,486	195,496
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758,946	3,871,678
長期貸付金	38,482	34,345
繰延税金資産	411,527	196,128
その他	1,458,323	977,030
投資その他の資産合計	5,667,278	5,079,182
固定資産合計	13,414,459	13,104,408
資産合計	32,370,496	35,692,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,254	3,611,846
電子記録債務	3,384,248	4,546,032
短期借入金	38,400	66,740
リース債務	75,365	115,063
未払金	2,316,046	2,324,323
未払費用	590,480	342,869
未払法人税等	195,635	80,652
未払消費税等	87,824	189,191
返品調整引当金	116,900	65,500
営業外電子記録債務	43,168	34,221
その他	67,266	174,377
流動負債合計	8,965,590	11,550,818
固定負債		
リース債務	275,363	449,528
再評価に係る繰延税金負債	321,237	296,004
役員退職慰労引当金	155,933	117,166
退職給付に係る負債	1,564,610	1,408,519
その他	1,229	1,043
固定負債合計	2,318,375	2,272,262
負債合計	11,283,965	13,823,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	8,837,204	9,283,932
自己株式	1,651,688	1,653,309
株主資本合計	21,318,831	21,763,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,181	433,358
土地再評価差額金	524,169	571,031
為替換算調整勘定	335,387	288,382
退職給付に係る調整累計額	149,183	122,425
その他の包括利益累計額合計	863,559	548,480
新株予約権	95,085	79,370
少数株主持分	536,174	574,692
純資産合計	21,086,530	21,869,518
負債純資産合計	32,370,496	35,692,599

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,663,611	37,007,127
売上原価	20,606,835	21,608,618
売上総利益	15,056,775	15,398,508
返品調整引当金戻入差額	37,200	51,400
差引売上総利益	15,093,975	15,449,908
販売費及び一般管理費	13,404,156	14,025,783
営業利益	1,689,819	1,424,125
営業外収益		
受取利息	7,426	7,594
受取配当金	38,229	68,068
仕入割引	134,017	140,096
受取手数料	2,802	2,854
受取保険金	148	154,416
その他	78,119	176,000
営業外収益合計	260,743	549,031
営業外費用		
支払利息	902	1,016
売上割引	639,006	650,527
持分法による投資損失	93,930	9,314
その他	54,902	27,200
営業外費用合計	788,742	688,059
経常利益	1,161,820	1,285,098
特別利益		
固定資産売却益	523	3,510
投資有価証券売却益	214,105	-
新株予約権戻入益	21,900	26,740
抱合せ株式消滅差益	-	29,910
特別利益合計	236,529	60,160
特別損失		
固定資産除売却損	25,226	103,236
投資有価証券評価損	4,876	9,981
関係会社株式評価損	30,634	-
特別損失合計	60,737	113,218
税金等調整前四半期純利益	1,337,611	1,232,040
法人税、住民税及び事業税	433,372	257,112
法人税等調整額	64,858	125,062
法人税等合計	368,514	382,175
少数株主損益調整前四半期純利益	969,097	849,865
少数株主利益	21,165	67,881
四半期純利益	947,932	781,983

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	969,097	849,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,141	287,597
為替換算調整勘定	110,975	59,534
退職給付に係る調整額	-	26,757
持分法適用会社に対する持分相当額	27,315	5,129
その他の包括利益合計	109,149	379,019
四半期包括利益	1,078,247	1,228,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008,540	1,143,924
少数株主に係る四半期包括利益	69,706	84,960

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったシャルダン(タイランド)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったエステーオート株式会社は、平成26年12月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143,927千円減少し、利益剰余金が93,552千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)  
 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	89,512千円	98,364千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	637,873千円	593,666千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	240,404	11	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	240,400	11	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	240,378	11	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	240,375	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,901,243	20,762,368	35,663,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,901,243	20,762,368	35,663,611
セグメント利益	483,977	1,205,842	1,689,819

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,031,064	20,976,062	37,007,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	16,031,064	20,976,062	37,007,127
セグメント利益	737,999	686,125	1,424,125

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年9月1日開催の取締役会において、平成26年12月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社であるエステーオート株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 エステー株式会社(当社)

事業の内容 防虫・衛生関連用品並びに家庭環境関連用品の製造、販売

被結合企業

名称 エステーオート株式会社

事業の内容 自動車用品等販売

(2) 企業結合日

平成26年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

エステー株式会社を存続会社、エステーオート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エステー株式会社

(5) その他取引の目的を含む取引の概要

商品開発のスピードアップ、マーケティング・販売戦略の強化、当社の販売ルート・営業力を活用した売場の多面展開を推進し、カーケア用品事業の強化を図ることを目的として、本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

この結果、当社の個別財務諸表においては、当社がエステーオート株式会社から受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と、当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額588,324千円を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

なお、この企業結合に係る会計処理は連結財務諸表上すべて内部取引として相殺消去しており、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円65銭	35円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	947,932	781,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	947,932	781,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,715	21,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円65銭	35円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年6月14日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式130千株)。	平成26年6月17日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式175千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・240,375千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

エステー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。